

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,310,360	固定負債	5,182,086
有形固定資産	22,652,374	地方債等	4,393,677
事業用資産	17,428,033	長期未払金	-
土地	3,049,969	退職手当引当金	409,048
立木竹	3,528,112	損失補償等引当金	-
建物	26,604,934	その他	379,361
建物減価償却累計額	△ 16,394,071	流動負債	6,294,382
工作物	1,718,427	1年内償還予定地方債等	674,659
工作物減価償却累計額	△ 1,084,287	未払金	15,177
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,940
航空機	-	預り金	5,567,611
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 5
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,476,468
建設仮勘定	4,950		
インフラ資産	4,902,593	【純資産の部】	
土地	180,955	固定資産等形成分	29,738,120
建物	236,377	余剰分(不足分)	△ 4,649,769
建物減価償却累計額	△ 52,880	他団体出資等分	-
工作物	15,603,916		
工作物減価償却累計額	△ 11,087,934		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,158		
物品	1,161,670		
物品減価償却累計額	△ 839,923		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,657,986		
投資及び出資金	95,691		
有価証券	15,802		
出資金	79,889		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42,283		
長期貸付金	26,551		
基金	4,497,854		
減債基金	498,560		
その他	3,999,294		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,393		
流動資産	9,254,459		
現金預金	6,215,972		
未収金	27,964		
短期貸付金	-		
基金	3,010,400		
財政調整基金	3,010,400		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	124		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	36,564,819	純資産合計	25,088,351
		負債及び純資産合計	36,564,819

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,137,735
業務費用	4,110,474
人件費	1,132,925
職員給与費	883,931
賞与等引当金繰入額	36,822
退職手当引当金繰入額	8,541
その他	203,631
物件費等	2,903,804
物件費	1,468,394
維持補修費	411,317
減価償却費	1,024,092
その他	-
その他の業務費用	73,745
支払利息	50,298
徴収不能引当金繰入額	2,949
その他	20,498
移転費用	3,027,261
補助金等	2,628,322
社会保障給付	388,591
その他	10,348
経常収益	524,312
使用料及び手数料	301,414
その他	222,898
純経常行政コスト	6,613,423
臨時損失	15,260
災害復旧事業費	11,627
資産除売却損	3,306
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	327
臨時利益	2,088
資産売却益	1,738
その他	350
純行政コスト	6,626,594

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,226,314	30,032,218	△ 4,805,904	-
純行政コスト(△)	△ 6,626,594		△ 6,626,594	-
財源	6,485,361		6,485,361	-
税収等	4,667,355		4,667,355	-
国県等補助金	1,818,006		1,818,006	-
本年度差額	△ 141,234		△ 141,234	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 297,368	297,368	
有形固定資産等の増加		508,026	△ 508,026	
有形固定資産等の減少		△ 909,748	909,748	
貸付金・基金等の増加		215,237	△ 215,237	
貸付金・基金等の減少		△ 110,884	110,884	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,270	3,270		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	△ 137,963	△ 294,098	156,135	-
本年度末純資産残高	25,088,351	29,738,120	△ 4,649,769	-

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額			
経常費用	7,137,735			
業務費用	4,110,474			
人件費	1,132,925			
職員給与費	883,931			
賞与等引当金繰入額	36,822			
退職手当引当金繰入額	8,541			
その他	203,631			
物件費等	2,903,804			
物件費	1,468,394			
維持補修費	411,317			
減価償却費	1,024,092			
その他	-			
その他の業務費用	73,745			
支払利息	50,298			
徴収不能引当金繰入額	2,949			
その他	20,498			
移転費用	3,027,261			
補助金等	2,628,322			
社会保障給付	388,591			
その他	10,348			
経常収益	524,312			
使用料及び手数料	301,414			
その他	222,898			
純経常行政コスト	6,613,423			
臨時損失	15,260			
災害復旧事業費	11,627			
資産除売却損	3,306			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	327			
臨時利益	2,088			
資産売却益	1,738			
その他	350			
純行政コスト	6,626,594			
財源	6,485,361			
税収等	4,667,355			
国県等補助金	1,818,006			
本年度差額	△ 141,234			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		△ 297,368	297,368	
有形固定資産等の減少		508,026	△ 508,026	
貸付金・基金等の増加		△ 909,748	909,748	
貸付金・基金等の減少		215,237	△ 215,237	
資産評価差額	-	△ 110,884	110,884	
無償所管換等	3,270	-	-	
他団体出資等分の増加	-	3,270	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	△ 137,963	△ 294,098	156,135	-
前年度末純資産残高	25,226,314	30,032,218	△ 4,805,904	-
本年度末純資産残高	25,088,351	29,738,120	△ 4,649,769	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,129,230
業務費用支出	3,101,970
人件費支出	1,150,042
物件費等支出	1,880,878
支払利息支出	50,298
その他の支出	20,752
移転費用支出	3,027,261
補助金等支出	2,628,322
社会保障給付支出	388,591
その他の支出	10,348
業務収入	6,780,544
税込等収入	4,608,710
国県等補助金収入	1,633,120
使用料及び手数料収入	311,089
その他の収入	227,625
臨時支出	11,627
災害復旧事業費支出	11,627
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	639,687
【投資活動収支】	
投資活動支出	723,263
公共施設等整備費支出	508,026
基金積立金支出	214,007
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,200
その他の支出	30
投資活動収入	331,751
国県等補助金収入	184,886
基金取崩収入	106,298
貸付金元金回収収入	4,586
資産売却収入	-
その他の収入	35,982
投資活動収支	△ 391,512
【財務活動収支】	
財務活動支出	646,597
地方債等償還支出	646,597
その他の支出	-
財務活動収入	504,100
地方債等発行収入	504,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 142,497
本年度資金収支額	105,679
前年度末資金残高	542,681
本年度末資金残高	648,360
前年度末歳計外現金残高	34,460
本年度歳計外現金増減額	5,533,151
本年度末歳計外現金残高	5,567,611
本年度末現金預金残高	6,215,972

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討）

長期貸付金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資など)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式を採用しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 範囲対象(対象とする会計名)

一般会計

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計(公営企業会計)

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

ただし、水道事業会計における財務書類の作成基準日については、会計年度末(3月31日)としております。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当する資産はありません。